

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 東京リース株式会社

上場取引所 東

コード番号 8579 URL <http://www.tokyoleasing.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 浅田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鼻輪 光雄

TEL 03-5209-6430

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	99,281	—	3,565	—	3,859	—	1,464	—
20年3月期第1四半期	106,505	6.7	4,031	△1.3	4,077	△9.1	2,489	△6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	22.84	—
20年3月期第1四半期	38.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	1,228,716	68,523	5.5	1,063.13
20年3月期	1,289,481	69,700	5.4	1,081.69

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 68,163百万円 20年3月期 69,353百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	230,000	—	7,500	—	8,000	—	3,300	—	51.47
通期	480,000	10.3	16,000	26.4	16,500	35.9	8,000	19.1	124.77

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 64,199,000株 20年3月期 64,199,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 82,881株 20年3月期 82,457株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 64,116,212株 20年3月期第1四半期 64,118,459株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度第 1 四半期におけるわが国経済は、原油価格の急激な高騰や米国経済の停滞、円高の進行といった外的要因により、減速傾向を示しました。さらに、企業収益が悪化傾向に転ずるとともに消費者物価の上昇基調が続ぎ、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

リース業界におきましては、昨年 6 月から続いているリース取扱高の前年同月実績割れに歯止めがかからず、また、本年 4 月には、新リース会計基準の適用が開始されたこともあり、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

こうした中、当社では本年 5 月、お客様の多様化するリース・ファイナンスに対するニーズを的確に把握し、より迅速に対応できる営業体制を構築するため、「営業ユニット制」を導入いたしました。具体的には、営業部店の役割・性格に応じて 4 つの独立した営業ユニットに分類し、営業ユニット長のもと、各々の専門性を高め、収益力の向上を目指すものであります。

同じく 5 月には、当社の持分法適用会社である富士通リース株式会社について、株式を追加取得のうえ子会社化することを決定し、富士通グループとの協力関係強化により、営業基盤の拡大に向けた取り組みを推進いたしました。

当第 1 四半期の主な連結経営成績は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第 1 四半期 (平成 20 年 3 月期)	当第 1 四半期 (平成 21 年 3 月期)	前年同期比
売上高	106,505	99,281	6.8%
営業利益	4,031	3,565	11.6%
経常利益	4,077	3,859	5.4%
四半期純利益	2,489	1,464	41.2%

当第 1 四半期連結決算は、対前年同期比で減収減益となりました。当第 1 四半期より、新リース会計基準を適用しておりますが、これによる影響が各段階で反映されております。

売上高は前年同期比 6.8%減少の 993 億円となりましたが、この主因はリース債権流動化に係る会計処理を変更したことにあります。具体的には、リース債権流動化のうち、一定の要件に該当するものについて、売却処理(オフバランス)とし、対象債権に係る賃貸料収入(および原価)を計上しないこととしたものであります。

営業利益・経常利益では、新リース会計基準適用によるプラスの影響が軽微である一方、貸倒費用が増加したことなどにより、それぞれ前年同期比 11.6%減少の 36 億円、5.4%減少の 39 億円となりました。

四半期純利益は、期首のリース投資資産に対して、一般貸倒引当金を新たに 13 億円計上(特別損失)したことにより、前年同期比 41.2%減少の 15 億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末比 608 億円(4.7%)減少の 1 兆 2,287 億円となりました。減少の主な要因は、上記 1 に記載のとおり、リース債権流動化の会計処理を売却処理(オフバランス)に変更したことであり、この変更による総資産への影響額は 478 億円であります。

また、営業資産は前連結会計期間末比 320 億円(2.8%)減少の 1 兆 1,190 億円となりました。

純資産は評価・換算差額等の減少により、前連結会計期間末比 12 億円(1.7%)減少の 685 億円となりましたが、自己資本比率は 0.2 ポイント上昇の 5.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

富士通リース株式会社の子会社化に伴い、平成 20 年 7 月 31 日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、同会計基準等の適用に伴い、期首時点のリース債権およびリース投資資産に対する貸倒引当金の繰入額 1,300 百万円を特別損失に「リース会計基準の適用に伴う影響額」として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益は、それぞれ 28 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、1,272 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

割賦債権の表示方法の変更

割賦販売取引については、従来、債権総額を割賦債権に計上し、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益を、割賦未実現利益として計上しておりましたが、ファイナンス・リース取引について「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)平成 19 年 3 月 30 日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用することを契機として、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 14 日(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 19 号))に定める割賦販売取引の取扱いに従い、割賦販売取引についても物件購入価額を割賦債権に計上する方法に変更しております。この変更に伴い、当四半期連結会計期間末において割賦債権と相殺した割賦未実現利益は 7,228 百万円であります。

営業投資有価証券およびその他の営業資産の表示方法の変更

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券については、従来「有価証券」「投資有価証券」および「その他の投資」に含めて表示しておりましたが、リース会計基準等の改正に伴う「リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル」(平成 3 年 2 月 21 日((社)リース事業協会)平成 20 年 6 月 30 日改正)の改正を受けて、これらを「営業投資有価証券」および「その他の営業資産」として表示することに変更しております。前連結会計年度において「有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は 2,354 百万円、「投資有価証券」に含めていた「営業投資有価証券」は 31,309 百万円、「その他の投資」に含めていた「その他の営業資産」は 3,665 百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位 百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	3,602	14,554
割賦債権	121,119	172,318
リース債権及びリース投資資産	700,880	-
営業貸付債権	154,800	159,674
営業投資有価証券	39,979	-
その他の営業資産	1,512	-
有価証券	-	21,356
その他の流動資産	53,936	42,816
貸倒引当金	4,109	2,574
流動資産合計	1,071,722	408,146
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	100,541	717,229
賃貸資産前渡金	-	2,250
賃貸資産合計	100,541	719,480
社用資産	3,405	2,796
有形固定資産合計	103,946	722,277
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	148	73,333
賃貸資産合計	148	73,333
その他の無形固定資産		
のれん	1,135	1,236
その他	3,478	3,540
その他の無形固定資産合計	4,614	4,776
無形固定資産合計	4,763	78,110
投資その他の資産		
投資有価証券	32,660	62,898
破産更生債権等	22,050	19,100
その他の投資	12,955	16,975
貸倒引当金	19,383	18,027
投資その他の資産合計	48,283	80,947
固定資産合計	156,993	881,335
資産合計	1,228,716	1,289,481

(単位 百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月 31 日)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	31,057	45,845
短 期 借 入 金	193,593	210,904
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	74,007	68,815
一 年 以 内 償 還 予 定 の 社 債	11,800	21,800
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	339,900	321,100
債 権 流 動 化 に 伴 う 支 払 債 務	22,000	47,256
未 払 法 人 税 等	731	1,094
割 賦 未 実 現 利 益	-	8,919
賞 与 引 当 金	79	386
そ の 他 の 流 動 負 債	36,737	18,446
流 動 負 債 合 計	709,906	744,569
固 定 負 債		
長 期 借 入 金	414,574	425,204
債 権 流 動 化 に 伴 う 長 期 支 払 債 務	-	35,358
退 職 給 付 引 当 金	586	609
メ ン テ ナ ン ス 引 当 金	231	240
そ の 他 の 固 定 負 債	34,893	13,799
固 定 負 債 合 計	450,286	475,211
負 債 合 計	1,160,192	1,219,780
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本		
資 本 金	22,363	22,363
資 本 剰 余 金	1	1
利 益 剰 余 金	43,400	42,705
自 己 株 式	81	80
株 主 資 本 合 計	65,683	64,989
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,347	2,657
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,067	2,265
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,934	558
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,479	4,364
少 数 株 主 持 分	359	346
純 資 産 合 計	68,523	69,700
負 債 純 資 産 合 計	1,228,716	1,289,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1 日 至 平成20年6月30日)	
売	上	高	99,281
売	上	原 価	89,777
売	上	総 利 益	9,503
販	売	費 及 び 一 般 管 理 費	5,938
営	業	利 益	3,565
営	業	外 収 益	
	受	取 利 息	43
	受	取 配 当 金	214
	持	分 法 に よ る 投 資 利 益	58
	為	替 差 益	218
	そ の 他 の 営 業 外 収 益		154
	営 業 外 収 益 合 計		689
営	業	外 費 用	
	支	払 利 息	166
	そ の 他 の 営 業 外 費 用		228
	営 業 外 費 用 合 計		394
経	常	利 益	3,859
特	別	損 失	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		11
	リ-ス会計基準の適用に伴う影響額		1,300
	特 別 損 失 合 計		1,312
税	金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		2,547
法	人 税 等		1,069
少	数 株 主 利 益		12
四	半 期 純 利 益		1,464

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

(単位 百万円)

区 分	賃 貸 事 業	割 賦 販 売 事 業	営 業 貸 付 事 業	そ の 他 の 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高	79,925	15,680	1,265	2,481	99,352	70	99,281
営 業 利 益	3,290	399	544	512	4,745	1,180	3,565

(事業区分の変更)

従来、所有権移転ファイナンス・リース取引については、割賦販売取引に類する取引として「割賦販売事業」に含めておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間から「賃貸事業」の区分に分類することといたしました。この結果、従来の方法と比較して当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、賃貸事業が 3,558 百万円増加し割賦販売事業が同額減少しております。また、営業利益は、賃貸事業が 131 百万円増加し、割賦販売事業が同額減少しております。

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

賃 貸 事 業..... 情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等およびソフトウェアの賃貸業務(ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース)

割 賦 販 売 事 業..... 商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務

営 業 貸 付 事 業..... 金銭の貸付業務

そ の 他 の 事 業..... 営業目的の有価証券および匿名組合等への出資等の投資業務、保険代理店業務、手数料取引等業務

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第 1 四半期累計期間の賃貸事業の営業利益が 28 百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

海外売上高が、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(要約)四半期連結損益計算書

前第 1 四半期連結累計期間(平成 19 年 4 月 1 日～6 月 30 日)

(単位 百万円)

科 目	前 年 同 四 半 期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額(百万円)
売 上 高	106,505
売 上 原 価	98,444
売 上 総 利 益	8,061
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,030
営 業 利 益	4,031
営 業 外 収 益	310
受 取 利 息	22
受 取 配 当 金	177
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	64
そ の 他 の 営 業 外 収 益	45
営 業 外 費 用	263
支 払 利 息	129
為 替 差 損	86
そ の 他 の 営 業 外 費 用	47
経 常 利 益	4,077
特 別 利 益	145
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	145
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	4,223
法 人 税 等	1,727
少 数 株 主 利 益	6
四 半 期 純 利 益	2,489

6. その他の情報

営業取引の状況

(1) 契約実行高

当第1四半期連結会計期間における契約実行高の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		契約実行高 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	62,220
	オペレーティング・リース	1,776
	貸貸事業計	63,997
割賦販売事業		12,361
営業貸付事業		24,432
その他の事業		4,906
合計		105,697

(注) 貸貸事業については、当第1四半期連結会計期間に取得した貸貸用資産の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間末	
		期末残高 (百万円)	構成比(%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	700,880	62.6
	オペレーティング・リース	100,690	9.0
	貸貸事業計	801,570	71.6
割賦販売事業		121,119	10.8
営業貸付事業		154,800	13.8
その他の事業		41,492	3.8
合計		1,118,982	100.0